

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

核兵器・核実験モニター

249-50
06/1/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行 ■ NPO法人ピースデポ/PCDS (太平洋軍備撤廃運動): Pacific Campaign for Disarmament and Security

223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーンネ102号

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

編集責任者 ■ 梅林宏道・田巻一彦 郵便振替口座 ■ 00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座 ■ 横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

2006年頭にあたり

<宇宙のオアシス = 地球> を意識しながら、 平和の構築へ

ピースデポ理事 湯浅一郎



イラクを始め、世界の多くの地で殺し合いが続き、日本では年に3万人を超える人が自らの手で命を絶つ社会の惨状を見ると「新年おめでとございます」などという気にはなれない。しかし他方で、新年の始まりは、地球が太陽の周りを回る新たな、しかも安定した周回軌道に入ったことを意味し、これは、とてつもなくありがたいことである。

そもそも、私たちが地球に生存していること自体が奇跡である。1000億の太陽系で構成される銀河系で生命体をはくむ星をもつ太陽系はごく限られている。地球が生命の星であるのは、太陽からの距離と星の大きさが適度で、大気や水が保持されていることに依存する。さらに気の遠くなる時間をかけて、海を基盤に多様な生命体が発生した。今日の地球は宇宙の中のオアシス中のオアシスである。年頭にあたり生存基盤としての地球を意識し、人間の位置を見直してみるのも意義があることであろう。

被爆60年はNPT再検討会議の失敗により核兵器廃絶への道が閉ざされた印象もあるが、バンカーバスター研究予算の削除などアメリカの核政策も変化の兆しを見せている。他方で米軍世界再編の一環として、日米同盟を世界の同盟に変え、それに伴って憲法九条の改悪が意図されている。

今、ピースデポの役割への期待はますます高まっている。私たちは「軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして」市民のシンクタンクたらんと精力的に活動し、東北アジア非核地帯化構想を初め市民の側から平和の

対抗構想を打ち出すなど一定の実績と、人のつながりを蓄えてきた。「核兵器・核実験モニター」創刊10周年特集号には80人もの方々から、高い評価、温かい励まし、そして有益な示唆をいただくことができた。

しかし、軌道にのったと言うには、まだまだ財政的、組織的に脆弱である。文字通り苦闘を続けている状態である。事務局、理事会が一丸となって、会員の皆さんとの双方向でのつながりを作り、それを基盤としてNPOとしての活動を市民社会に定着させるために皆さんとともに歩んでいきたい。ピースデポ、本年もよろしくお願ひいたします。

今号の内容

グローバル・ストライク

対テロと核抑止を一体化した米新戦略

核兵器保有-米の意志は不変

信頼性代替弾頭(RRW)計画・予算大幅増

中東の非核化と核先制不使用を

イラン核問題に関する議員と市民社会のアピール

2008年以降も通常型空母がある

米議会「ケネディ」の艦齢延長を決定

【連載】被爆地の一角から(6) 土山秀夫

グローバル・ストライク 形を見せ始めた米新戦略

対テロ戦争と核抑止力を一体化

梅林宏道

ブッシュ政権の新戦略として登場した新しい戦略三本柱(トライアド)をご記憶だろうか。2002年、米国の「核態勢見直し(NPR)」においてそれが打ち出されたときの国防総省の図解を、本誌156号から下段に再録しておきたい。この図の三角形の頂点に書かれている「非核および核攻撃能力」こそが、いまグローバル・ストライクという名において、具体的な形を見せ始めているものである。米国の戦略軍が、冷戦時代とは様変わりしたものになっていることは、ピースデポのイアブック「核軍縮・平和2005」の冒頭・概観で紹介した¹。グローバル・ストライクはこのような戦略軍の新任務の一つになった。2005年12月1日、戦略軍は記者発表を行い、グローバル・ストライクを担う「宇宙及びグローバル・ストライク(SGS)統合機能部門司令部(JFCC)」が11月18日に初期作戦能力(IOC)を達成したと発表した²。

対テロ戦争と核抑止力を一体化したこの核戦略の現状を以下で概観する。

OPLAN(オプラン)8044

冷戦時代、有名な「単一統合作戦計画(SIOP)」という戦争計画の下に核兵器使用シナリオが組み立てられていた。それに対してNPRは、新しい核兵器の攻撃目標

(イラン、北朝鮮など)を想定し、より柔軟な核兵器使用を可能にする「適応性計画(アダプティブ・プランニング)」に移行すべきであると主張した。この考え方は、戦略軍の任務変更にも及んだ。冷戦期に核戦争を任務としていた戦略軍は、単に核戦力だけではなく、02年には宇宙軍を統合し、03年にはグローバル・ストライクを新しい任務とし、統合ミサイル防衛を指揮し、それらに必要な世界的C4ISR(指揮、統制、通信、コンピューター、諜報、監視、偵察)に責任を持つこととなったのである。このような状況において、SIOPという名称は廃止され、03年4月に「戦略軍・作戦計画(OPLAN)8044」となった。また03年11月には、より概念的 성격が強い概念計画(CONPLAN=コンプラン)として「戦略軍・概念計画8022」が策定された。これが「グローバル・ストライク」を扱う戦争計画である。

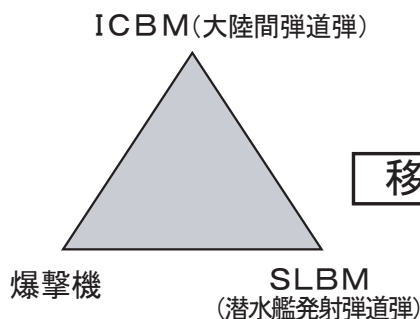
これらが持っている重要な意味は、対テロ戦争が米国防総省の大義名分となった今日の状況においては、核兵器、通常精密誘導兵器、ミサイル防衛が戦略軍という一つの組織の選択肢の中に置かれ、核兵器が政治的な兵器よりも「使う兵器」に近くなったということである。

グローバル・ストライク

「グローバル・ストライク(global strike)」という用語に、

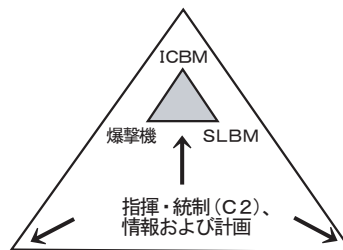
「能力ベース」の概念における新しい三本柱

冷戦時代の三本柱



新しい三本柱

非核および核攻撃能力



現在

短期

中期

長期

新しい三本柱は、さまざまな能力が入ったカバンを提供し、広範囲の不測事態に対応するために要求される柔軟性をもたらす。

出典:米国防省スライド 2002.1.9

まだ定訳はない。文字通りの含意は、「地球上のどの場所に対しても遂行しうる長距離精密攻撃」である。共同通信のある記事は「地球規模攻撃」と訳していた。「世界的長距離攻撃」あるいは「世界的長距離精密攻撃」という訳も可能であろう。ここでは、カタカナで「グローバル・ストライク」と訳することにする。

軍事用語として日常的に専門家がこの言葉を使うとき、「特定の先制攻撃を表現する技術」を表すことがおおい、とアーキンと言う。つまり「先制」という概念がつきまわっているのである。また、彼は「軍部の士官がグローバル・ストライクを口にすると、通常兵器の部分を強調する。しかし、驚くべきことに、グローバル・ストライクは核オプションを含んでいる。これは、米国が伝統的に核兵器は防衛的役割を持つと述べてきたことに反している」と、注意を喚起している⁴。

2003年1月に出された大統領指令(秘密文書)によると、グローバル・ストライクの定義は次のようなものである⁴。

「戦域や国家の目的のために、迅速で、長距離の射程を持ち、精密な、力学的効果(核及び通常兵器)及び非力学的効果(宇宙や情報の諸要素)を生み出す能力。」

つまりグローバル・ストライクは単に力学的な破壊のみならず、電子的、情動的破壊も含まれている。それが具体的にどのようなものであるかを理解するために、アーキンが描くCONPLAN8022の2つのシナリオを紹介する⁴。

2つのシナリオ:北朝鮮とイラン

第一のシナリオは、たとえば北朝鮮からの核兵器攻撃が差し迫っていると判断されるときにシナリオである。ここでは、ピンポイントの先制爆撃が行われるとともに、北朝鮮を反撃不能な状態に陥れるために、電子戦争、サイバー攻撃が仕掛けられる。また、さらに奇襲要員(コマンド)を北朝鮮内部深く侵入させ、核装置を奪取することも計画される。このように、極めて複雑な戦争計画であり、アフガン戦争やイラク戦争とは趣をこととするシナリオである。

第二のシナリオは、イランが核兵器製造の突貫工事を宣言したときのような対応である。この時には、イランの核インフラ全体を潰す広範な戦争が仕掛けられる。力学的な爆撃攻撃と非力学的なサイバー攻撃が多次的に行われるとともに、地下施設を破壊したり隔離したりする特殊部隊が派遣される。

いずれの場合も、グローバル・ストライクにおいては、電力の遮断、レーダーと通信の攪乱、コンピューター・ネットワークへの侵入などの手段を駆使して、爆撃による物理的破壊の効果を増大させようとしている。

このような文脈から考えると、グローバル・ストライクの中に、核攻撃の選択肢を含ませているのは矛盾していると言えるであろう。核兵器の役割を拡大し核兵器を延命させようという、戦略軍の思惑から入り込ませたものと考えられる。この段階では、強力地中貫通型核兵器(RNEP)や先端概念核兵器などNPRが主張する新型核兵器の開発が念頭に置かれていた。本誌が紹介してきたように、米議会はこの考えに抵抗しており、信頼性代替核弾

頭(RRW)への指向が強まっている(4ページの別記事参照)したがって、グローバル・ストライク戦略の行方という観点からも、今後の核兵器予算に関する米議会の行動に注目しなければならない。

新司令部の誕生

グローバル・ストライクを任務とする新司令部は2005年1月に設立され、8月9日に任務を開始した。そして、冒頭に述べたように、11月18日に初期作戦能力を達成した。それは、「宇宙及びグローバル・ストライク統合機能部門司令部(JFCC-SGS)と呼ばれる(以下では簡単に「SGS機能司令部」と書く)司令部は戦略軍に設置された4つの機能部門司令部の一つである。4つを列記することによって、その任務や役割の位置を知る助けになるであろう。

- 1 統合ミサイル防衛(JFCC-IMD)
米陸軍宇宙・ミサイル防衛司令部司令官が、司令官を兼務する。
- 2 諜報・監視・偵察(JFCC-ISR)
国防諜報局(DIA)長官が司令官を兼務する。
- 3 ネットワーク戦争(JFCC-NW)
国家安全保障局(NSA)長官が司令官を兼務する。
- 4 宇宙及びグローバル・ストライク(JFCC-SGS)
第8空軍司令官が司令官を兼務する。

この構成で明らかなように、SGS機能司令部は戦略軍の行う戦略的戦争のもっとも戦闘に近いところの機能分野を担っている。その業務の筆頭に「すべての戦略軍の部門間の統合作戦計画をリードする」と書かれていることから、それを窺うことができる。SGS機能司令部は、その傘下に実戦部隊を直接従えているわけではないが、さまざまな実戦部隊を駆使する計画と実行に権限と責任を持つ。

第8空軍司令官(チルトン空軍中将)がSGS機能司令部司令官を兼務していることから明らかなように、第8空軍はこの司令部の重要な支援部隊である。第8空軍司令部はバークスデール空軍基地(ルイジアナ州)にあり、その空軍作戦センターが作戦計画と部隊能力において支援している。第8空軍は、B2やB52の戦略爆撃航空団を有するとともに、情報・電子戦争の空軍部隊を擁している。

宇宙任務に関しては、バンデンバーグ空軍基地(カリフォルニア州)にある統合宇宙作戦センターを駆使する。

トマホーク巡航ミサイル攻撃に関しては、ノーフォーク(バージニア州)にある大西洋巡航ミサイル支援基地とキャンプ・スミス(ハワイ州)にある太平洋巡航ミサイル支援基地が支援する。

太平洋軍、欧州軍などの傘下にある部隊も、必要に応じて統合される。

核攻撃演習:グローバル稲妻

12月1日の記者発表において、戦略軍は「グローバル稲妻」というコードネームの演習において、SGS機能司令

4ページ下段へつづく è u

根強い米国の核兵器保有の意志 信頼性代替弾頭(RRW)計画に注目しよう

議会は2年続けて バンカーバスター研究を拒否

米国の核兵器政策の最新の特徴として「信頼性代替弾頭(RRW)に関する研究開発」の問題があることは、本誌246号「交換弾頭 路線に転換か」や240・1号などに紹介してきた。それらを踏まえ、ここではRRWに関する最新の動向とその問題点について検討する。

2006会計年度の米国の核兵器予算には、2つの注目すべき点がある。第1は、いわゆる核バンカーバスターである強力地中貫通型核兵器(RNEP)の開発研究予算400万ドルが全額削除されたことである。これは、新しい核兵器の開発を封じ込め、2002年の「核態勢見直し」(NPR2001)の一角が崩れたという意味で極めて大きな意義があり、その背景に世界の反核運動の世論があることは紛れもない事実として評価しておきたい。しかし、敵もさるもので、ブッシュ政権は、別の形を取って、核兵器保有の延命策を講じようとしている。

それは、第2の注目点であるRRW予算の大幅増に関わっている。RRW予算は、まず2005年度予算に一部計上されていたが、既存弾頭の延命のための代替部品の研究程度に見られていた。しかし、2006年度会計予算では、国家核安全保障管理局(NNSA)が935万ドルを要求

u c 3ページからつづく

部は「統合計画能力及び作戦遂行能力の厳密な試験」を受け、それに合格して初期作戦能力を達成したことを明らかにした²。同報告によると、グローバル稲妻は次のように説明されている。

「グローバル稲妻は、米国戦略軍が主催する指揮統制/野戦演習であり、毎年11月初旬に開催される。それは、戦略軍及びその構成部隊の米国への軍事攻撃を抑止する能力、また、命ぜられた通りに軍力を行使する能力を試験し評価するよう設計されている。」

アーキンが入手した文書によると、このグローバル稲妻は05年11月1日～10日に行われ、北朝鮮への核兵器攻撃を伴うシナリオの演習であった⁶。演習シナリオでは、北朝鮮は、「東北アジアの紫の国が、核兵器とミサイル能力を開発し続けている」と記述されている。そして演習は、核兵器使用に移行する段階、及び核兵器使用後の環境において戦略軍の再構成、方向転換、目標設定などの軍事作戦の予行演習を行うよう計画された。

これは、OPLAN8044とCONPLAN8022の両方が演習されたことを意味している。

新しいグローバル・ストライク戦略は、このように核・非

していたのに対し、上下両院合同会議は、これを大幅に増額して、約3倍弱に当たる2500万ドルに決定したのである。与党共和党のデイビッド・ホブソン議員が中心となって取りまとめており、共和、民主両党の支持のもとで、議会による特別のはからいがなされたことは間違いない。

問題は、その狙いは何かである。2005年11月7日の上下両院会議報告書の関連部分の翻訳をみてもみる(5ページの資料参照)。そこには、RRW予算に関して「いかなる兵器設計作業も、現存する貯蔵兵器の軍事的能力の範囲内にとどまらねばならないこと、また、いかなる新型兵器設計も過去の核実験によって確認された設計パラメーターの範囲内にとどまらねばならない」という条件が付されている。これは、RNEPの開発にストップをかけたのと符合する流れであり、少なくとも、議会の考え方としては、地下核実験を再開せず、新しい核能力の開発をしない方向で核政策を動かしていこうとしていることを示唆している。

議会、エネルギー省当局、研究者が 一体で進めるRRW計画

これは、アメリカの核政策の本質的な変更の兆候なのか?それとも部分的な変化なのか?これを見極めるには、

核を容易に切り替えられるように組み立てられている。核戦争と通常戦争の垣根をはずしてしまっていることが、この新戦略のもっとも危険な側面であると言ってよいであろう。

一方で北朝鮮の核問題について6か国協議を開催しながら、一方では軍部が北朝鮮への核兵器攻撃の演習を行っている米国という国の姿を、私たちはしっかりと見据えておかなければならないであろう。「国連は日本を守らないが、米国は日本を守る」という小泉首相の選択は、このような国と日本の運命を重ねようという選択なのである。

注

- 1 梅林宏道「3重の危機と新しい模索」イアブック 核軍縮・平和・2005(05年8月6日)20ページ。
- 2 http://www.stratcom.mil/News/SGS_IOC.html
- 3 ウィリアム・M・アーキン「コード・ネームズ」(Code Names)(Steerforth Press, 05年刊)
- 4 ウィリアム・M・アーキン「最後の手段だけではない」ワシントンポスト、2005年5月15日
- 5 米国戦略軍ファクトシード「宇宙及びグローバル・ストライク統合機能部門司令部(JFCC-SGS)」http://www.stratcom.mil/fact_sheets/fact_sgs_print.html
- 6 ハンス・クリステンセン「グローバル・ストライク司令部、作戦につく」2005年12月1日。<http://www.nukestrat.com/us/stratcom/globalstrike.htm>

いまして時間をかけて経過を見ねばならないが、2006会計年度予算の決定がどのような経緯でなされたのかを見ておくことは、その狙いと本質を見定めるために有用である。

05年11月28日「サンフランシスコ・クロニクル」¹⁾の「合衆国、核兵器政策を変更」、12月14日「ウォール・ストリート・ジャーナル」²⁾の「アメリカは、新しい核兵器を必要とするのか?」という二つの記事を参考に見ておこう。

2002年の「核態勢見直し」で打ち出された新型核兵器の研究というブッシュ政権からの初期の提案は、議会の抵抗にほとんど会うことはなかった。しかし、2004年に、オハイオ選出共和党員議員で下院小委員会委員長デビッド・ホブソンの登場により、予想外の敵に出会うことになった。彼は、兵器が新たな兵器競争を生みだすことを懸念し、何より先新しい核バンカーバスターに反対し、同時にロスアラモスの科学者によって提起されたより丈夫な代替弾頭を造ることの強力な支持者になった。2004年、ブッシュ政権が新しい任務を持つ武器を研究するための予算を求めたとき、彼は、資金をRRW予算に振り向け直した。

政権側のNNSAのブルックス局長も2005年の春までに代替弾頭計画の支持者になった。彼は、より信頼できて、より安価で、より環境によく、究極的により小規模になる新しい貯蔵核兵器を計画することを提案した。

ロスアラモスで信頼性弾頭のための予備的な設計に取り組むチーム長ジョー・マーツ(化学工学技術者)は、新技術が、製造がより簡便で、維持コストが安く、貯蔵が安全である、さらに核実験を必要としないものを作らなければならないと発言している。同時に、彼は核兵器使用の敷居を低くしてしまうという意味で、核バンカーバスターに激しく反対している。また彼は、冷戦の終わりによってRRWは可能になったとも言ふ。アメリカがソ連と対決するために一つのミサイルに10の弾頭を詰め込んでいた当時は、研究所では、最小のサイズと重さで最も強力な弾頭を設計するように指示されていたが、弾頭をそれほど軽くする必要がないことは、設計者に、より多くの選択肢を与えるというわけである。

ここには、議会、政府当局者、科学者の三者が一体となってRRWの推進に向かおうとしている様子が伺える。

老朽化で2040年までに寿命を迎える現存の核弾頭の総入れ替えを狙い、低コストで耐久性が高く、「新たな脅威」に即応して増産可能な新型核を視野に、核実験を伴わずに開発できる「次世代の核」のデザイン研究が始まろうとしている。「冷戦型」の核兵器と決別し、現在保有する約1万発の核弾頭を大幅に削減することが可能とされる。

つきまとう核兵器の 質的増強につながる懸念

RRWのスタートは、初めの全額は比較的小さいものであるが、最終的には何十億ドルにもなる重要な政策変更を物語るものである。共和党員は勿論、民主党員も、とても熱心である。クリントン政権時代の上級国防総省

06年会計年度エネルギー・水資源歳出法 (公法109-103)に付属する上下両院協議会 報告書

06年11月7日

国家核安全保障管理局(NNSA)予算の部分から の抜粋

信頼性代替弾頭(RRW) 上下両院協議会(以下、両院会議)は、RRW計画に2500万ドルの予算を与える。両院会議は、2006年11月の核兵器評議会決定をサポートするようなRRW設計の選択肢を推進するために、研究所及び工場が、可能ならば「指令貯蔵兵器」、「キャンペーン」及び「技術的基礎準備態勢及び設備」の予算枠の既存資金を利用することを期待する。会議は、RRW計画のもとで行われるいかなる兵器設計作業も、現存する貯蔵兵器の軍事的能力の範囲にとどまらねばならない、また、いかなる新型兵器設計も過去の核実験によって確認された設計パラメーターの範囲にとどまらねばならない、という2005会計年に与えられた指示をくり返す。会議は、NNSAが、合衆国の核貯蔵規模をかなり縮小するという政府決定をサポートするため、科学的貯蔵管理計画の成果を基礎にして製造工程を改善し、コストを下げ、そして動作マージンを増加させることを期待する。

両院会議の合意は、指令貯蔵兵器業務(DSW)の貯蔵兵器サービスに6億8856万7千ドルを決定する。DSW貯蔵サービスに提供された予算枠から、会議は、フェニックス爆発パルスパワー計画を含む未臨界核実験を維持するために、要求より500万ドル多い14000万ドルをネバダ核実験場の資金として支出するようNNSAに命令する。予算範囲内から、会議は、貯蔵兵器管理計画をサポートする流体力学実験を行うためにロスアラモス国立研究所に600万ドル、貯蔵兵器の安全性と兵器複合体間の安全な情報交換について独立機関の評価を行うために要求より300万ドル上乗せした金額を提供する。

他方で両院会議は、強力地中貫通核兵器(RNEP)の実現性調査に対する予算を削除することに合意する。

両院会議は、DSW枠内において計画変更を行う限定的権限を与えることによって、この予算執行における一定の柔軟性を支持する。DSWの管理レベルは、下記の通りである。

- (1) 寿命延長計画
- (2) 貯蔵兵器システム
- (3) 信頼性代替弾頭(RRW)
- (4) 弾頭解体
- (5) 貯蔵兵器サービス

(訳:ピースデポ)

決定予算の抜粋

エネルギー省NNSA (単位千ドル)
兵器活動のうち指令貯蔵兵器業務(DSW)予算

| | 予算要求 | 両院会議合意 |
|------------------|-----------|------------------------|
| 寿命延長計画 | 348,318 | 300,818 |
| 貯蔵兵器システム | 311,804 | 311,804 |
| 信頼性代替弾頭(RRW) | 9,351 | 25,000 |
| 弾頭解体費 | 35,245 | 60,000 |
| 貯蔵サービス | 716,313 | 688,587 |
| 生産サポート | 267,246 | 230,000 |
| 研究・開発 | 66,753 | 61,253 |
| 研究・開発の認証と安全性 | 211,727 | 227,727 |
| 管理、技術と生産 | 166,587 | 169,587 |
| 強力地中貫通型核兵器(RNEP) | 4,000 | --- |
| 総計 | 1,421,031 | 1,386,189 (約:ピースデポ) |

当局者であったフィリップ・コイル氏は、「新しい弾頭は、多種多様な異なった点において新しいものになりうる。それが、何を意味するのかまだ誰もわからない」と話す。実際、RRWは、現段階では著しく弾力的な概念であり、「核兵器の質的な増強につながりかねない」との懸念もぬぐえない。初めの予算はまさに研究のためであり、先に進むためには議会の承認を必要としているが、核兵器推進はその計画を特別なミッションのための新型弾頭を迅速に開発するための有効な新しい生産プラットフォームとして、より発展的に見ている。これは、『針のむしろ』にいる核兵器研究所に新たな活路を見出し、核兵器に群がる研究者、企業などの全体に対して人的、資金的な基盤

を与えることにつながる道である。

いずれにしろ、RRWの範囲内であれば、核兵器の開発と保有に対して、アメリカ政府として予算をつけていくことを保証していることは否めない。これは、2000年のNPT再検討会議で合意された『保有核兵器の廃棄に関する明確な約束』を反故にし、依然として、核兵器を保有し続けると言う強い意思表示を意味する。核兵器廃絶を目指す立場からは、絶対に容認するわけにはいかない。

(湯浅一郎)

注

1 2005年11月28日『サンフランシスコ・クロニクル』

2 2005年12月14日『ウォール・ストリート・ジャーナル』

通常型空母ジョン・F・ケネディ

米議会が艦齢延長を決定

06年1月6日、ブッシュ大統領は、米議会上下両院会議が合意して成立させた06年国防認可法(HR1815)に署名して、同法は公法109 - 163となった。

この法律は、横須賀への原子力空母の母港化に反対する立場からは、極めて重要な内容を含んでおり、本誌はその行方に注目してきた(本誌247号参照)。現在、横須賀を母港としている通常型空母キティホークが08年に退役したあと、通常型空母はジョン・F・ケネディ1隻のみとなる。ところが米海軍は、それを早期退役させ空母の総数を現在の12隻から11隻に削減して経費節減を図る計画を議会に提出した。この計画が実現すると、残る空母はすべて原子力空母となり、横須賀における

空母の母港が続くとすると、原子力空母の選択肢しか残らなくなってしまう。

米議会は海軍の計画に反対し、今回の法律によって空母12隻体制の維持を命じ、ケネディの艦齢延長工事費用の支出を承認した。結果として、横須賀にはキティホークの後継艦としてケネディの選択肢が残ることになる。ケネディの艦齢は2018年まで延びるとされるので、12年の間に東北アジアに大型空母の前進配備を必要性がなくなるような安全保障環境を作ればよい。

上下両院の妥協の経過を示すために、両院会議報告の関連部分(資料1)と最終的な国防認可法第126節(資料2)を訳出しておく。(編集部)

資料1

「2006会計年国防認可法」に関する米議会上下両院会議報告

2005年12月18日
空母部分の抜粋訳

空母戦力構成(第126節)

下院の法案は、連邦法規タイトル10第5062節を修正して、海軍戦闘戦力において作戦可能な空母の数が12隻を下回らないことと要求する小節を挿入し、また作戦可能な空母の数の中にはルーティーンの維持、修理のために一時的に世界的な配備ができない空母も含まれることを明記する条項(第128節)を含んでいた。同条項はまた、空母ジョン・F・ケネディが任務可能な状態に維持するよう国防長官が万全の措置を取るよう要求し、同艦の作戦行動とルーティーン維持のために海軍作戦・維持予算枠に6000万ドルを認可した。

上院修正案は、2005会計年及び2006会計年に対する本法律及び他のどの法律によってであれ海軍作戦・維持予算枠において、空母ジョン・F・ケネディの艦齢延長のための修理、維持のみを目的として、2億8800万ドルを認可する条項を含んでいた(第321節)。同条項はまた、海軍長官は次の二つのうち、

より遅い期日まで海軍の現役航空母艦の数を12隻以下に減らすことを禁じた。(1)合衆国法規タイトル10第118節によって2005年に要求されている4年国防見直し(QDR)の議会への提出の日から180日後。(2)国防長官が、統合幕僚会議議長と協議して、太平洋軍責任区域において必要とする数の航空母艦の永久前進配備のための港湾施設を提供するような協定(合意)が発効したことを議会に対して証明する日付。

上院は、次の修正を持って上院修正案を撤回した。すなわち、連邦法規タイトル10第5062節を、海軍戦闘戦力において作戦可能な空母の数が12隻を下回らないことと要求する小節を挿入し、また作戦可能な空母の数の中にはルーティーンの維持、修理のために一時的に世界的な配備ができない空母も含まれることを明記するよう修正する。また、修正において、空母ケネディの艦齢延長のための修理、維持に海軍作戦・維持予算枠で2億8800万ドルまでを認可した。

(訳:ピースデポ)

イランと核問題に関する議員と市民社会のアピール

イランの核兵器開発疑惑をめぐって軍事攻撃が行われる危惧が高まっている。トルコやドイツの報道が、米国によるイラン攻撃の可能性を報じた。一方で、イラン新政権はイスラエルに対する敵意をエスカレートさせている。このような状況を受けて、各国国会議員と市民社会の代表は、以下のような声明文を用意し、国会議員や市民社会の代表たちの間に署名者を広げている。英文は、下記PNNDのURLにある。集約は、オーストラリアの foesy4@ihug.com.auが行っている。

<http://www.gsinsitute.org/pnnd/ParliamentariansIranNukes.htm>

イラン危機の平和的解決、中東の非核化、及び核兵器の先制不使用

送り先:

ジョージ・ブッシュ大統領
コンドリーザ・ライス国務長官
ドナルド・ラムズフェルド国防長官
ジョン・ボルトン国連大使
アフマディネジャド、イラン大統領
モッタキ・イラン外相
ザリフ＝コンサリ、イラン国連大使
イスラエル首相
イスラエル外相
イスラエル国連大使

写し:

ホセ・マヌエル・バローゾ欧州委員会委員長
トニー・ブレア英国首相、欧州審議会議長
ジャック・ストロー英国外相
ジョン・ハワード、オーストラリア首相
アレクサンダー・ダウナー、オーストラリア外相
ジャック・シラク、フランス大統領
ドミニク・ドビルパン、フランス首相
フィリップ・ドゥースト＝ブラジー、フランス外相
ホルスト・ケラー、ドイツ連邦大統領
アンゲラ・メルケル、ドイツ連邦首相
フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー、ドイツ連邦外相
コフィ・アナン国連事務総長
モハメド・エルバラダイIAEA事務局長

ブッシュ大統領ならびにアフマディネジャド大統領、ならびに各国大統領、首相、外相、国務長官、国防長官、大使の皆様へ

核兵器の拡散は、文明社会に対する唯一最大の脅威であるかもしれません。ひとたび懸念されている拡散のドミノ倒しが起これば、悪意、狂気、計算ミス、もしくは故障によって核兵器が使用される確率はある時点から飛躍的に高まるでしょう。すべての国家は、核保有国数を増

加させないことを保証し、非国家主体が核兵器を取得することを防ぐという責任を負っています。そして核保有国は、核兵器を撤廃し廃絶する責任を負っています。

軍事行動あるいは核兵器使用に関する脅迫や風評

.....

資料2

2006会計年国防認可法 (HR1815、公法109 - 163)

2006年1月6日 ブッシュ大統領署名

第126節 空母戦力構成

- (a) 海軍内に作戦可能12隻空母を有することへの要求 連邦法規タイトル10第5062節を次のように修正する。
- (1) 小節 (b) 及び (c) を、それぞれ小節 (c) 及び (d) に名称変更する。
- (2) 小節 (a) の次に、次のような新しい小節 (b) を挿入する:
- (b) 海軍の戦闘戦力は、12隻を下回らない作戦可能な空母を含まなければならない。この小節の目的においては、作戦可能な空母とは、ルーティーン維持、修理のために一時的に世界的な配備ができない空母も含むものとする。
- (b) USSジョン・F・ケネディの修理・維持予算 2006会計年に対する本法律及び他のどの法律によってであれ海軍の作戦・維持予算として認可される金額のうち、最高2億8800万ドルが、USSジョン・F・ケネディ (CV67) の艦齢延長のための修理と維持のために使用できる。

以上
(訳:ピースデポ)

は、イランと米国やイスラエル間の危機の高まりをさらに悪化させるだけのものです。

軍事的選択に向けた準備や探究に関する報道は、たとえそれが推論に過ぎないものであっても、非常に憂慮すべきものであり、それ自体が危険を孕んでいます。そのような研究は中止しなければなりません。戦争に関するうわさはあってはなりません。

しかし実際のところ、米国とイスラエルの両国から戦争の風評が流れてきています。そして、アフマディネジャド大統領、あなたは「地図からイスラエルを抹消する」と発言しました。米国とイスラエルにおいては、「せっかちな人々」が「迅速な軍事行動」を公然と要求する一方で、「責任ある」指導者たちが「除外される選択肢はない」と公言しています。ブッシュ大統領、私たちはイラク侵攻のわずか数ヶ月前にもこれらと同じ2つの言い回しを聞きました。私たちは、軍事もしくは核の選択肢に関する研究を直ちに中止するよう強く求めるとともに、こうした好戦的な言辞を即時中止するよう各国に求めているIAEAのモハメド・エルバラダイ事務局長を支持します。

米国、その他の核兵器国、そしてすでに核兵器を保有している事実上の核兵器国は、それらの兵器の全面的かつ明確な撤廃という国際的に定められた目的に向けて、ほとんど進展を見せてはいません。保有核兵器の削減において若干の進展が見られたものの、既存の核兵器国は自らの安全保障ドクトリンにおいて核兵器への依存を続けており「予見できる未来」において、そのような態勢を変えようとは考えていません。

核兵器が文明社会と生命に対する継続した脅威であると結論付ける明白な国際合意が存在するにもかかわらず、また、核兵器の全面的かつ明確な撤廃を求めて国際社会が度重なる要求を行ってきたにもかかわらず、こうした状況は続いています。

大量の核兵器を保有する国々は、自国の核兵器の撤廃に向けて進むことなしには、首尾一貫し、信頼性を持って、他の国々に保有核兵器の撤廃や追求の中止を求めることなどできません。核兵器撤廃に向けたグローバルな取り組みは、核兵器撤廃に向けたグローバルな取り組みであり、すべての国家に平等に適用されます。例外はありません。現在、核兵器を保有している国家には、それらを撤廃する義務があります。保有していない国家は核兵器を追求すべきではありません。

同様に、一つの国家による中東非核化の目標への違反は、いかなる場合においても他の国による違反を正当化するものではありません。しかしながら、一つの国家が核兵器の選択肢を断念することは、他の国にも断念を促すことになるでしょう。

イスラエルの保有核兵器およびイランによる核兵器の

追求は、もし本当に行われているのならば、それ自体として危険なことであり、また、他の中東諸国によるさらなる拡散と、極めて危険な中東における軍拡競争に向けた扉を開くこととなります。このようなことが起こってはなりません。

米国の核ドクトリンが、核兵器による先制使用を含む他の国家に対する攻撃、あるいは核武装していない国家に対する核兵器の使用を想定している可能性について深刻な懸念が持たれています。私たちは、この件に関して米国の上院議員その他の人々が送った最近の手紙に支持を表明します。

核兵器を三度使用してはなりません。核兵器の使用は、イランやイスラエルだけでなく地域全体、さらに全世界に惨禍をもたらします。なぜならそれは、放射性降下物をもたらし、大混乱を巻き起こし、そして、過去60年間にわたって守られてきたそれらの兵器の使用というタブーを破ることになるからです。このタブーが破られることにより、そのような使用に対する制約がゆるみ、さらなる核兵器の使用へとつながりうるかもしれません。核兵器の使用の拡大は世界に壊滅的被害を与えます。私たちは、すべての国家に対し、核兵器への追求を断念し、それらの使用を排除した政策をとるよう強く求めます。

国会議員、市民社会、そして著名人らは以下に署名し、ここに米国とイラン、イスラエルとイラン間の危機に対する解決を強く求めます。それは、次のような明確に定義された原則に基づくものです。

- 1) いかなる理由においても、いかなる国家であっても、軍事的選択に走らない。
- 2) 核武装を行っているすべての国家は、このような状況において核兵器を使用しないことを明確に誓約する。また、より広く核の先制不使用ドクトリンを誓約する。
- 3) 中東非核兵器地帯に関する1995年核不拡散条約(NPT)決議を履行する。また、例年全会一致で採択される「中東地域における非核兵器地帯の設立」に関する国連総会決議を履行する。
- 4) すべての国家は、2000年NPT再検討会議の最終文書および関連する国連総会決議の再確認を含む、グローバルな核兵器廃絶に向けた明確な誓約を行う。
- 5) 米国、イスラエル、イラン間の緊張緩和に向けた外交方針をとる。これには、両陣営による妥協、イスラエルとイランの両国を含めたすべての当事国における正当な安全保障上の懸念を認識すること、また、扇動的な言論や軍事的選択に関する探究をすべての当事国が控えることなどが含まれる。

(訳: 花房加奈、ピースデポ)

悲観論を打ち破る

核兵器情勢について見れば、昨年はマイナスとプラスの要因が交錯した年であった。マイナスは言うまでもなくNPT再検討会議が失敗に終わったことであり、プラスは米国議会が核バンカーバスターの研究予算をゼロにしたことである。

前者に関しては3つの主要委員会のすべてが決裂した上、議長声明さえも出されなかった。ただ変に妥協して、2000年合意である「核廃絶の明確な約束」の線より後退しなかった点を、せめてよしとする考え方に与しておきたい。「あのと時の約束はもはや過去のもの」といくら米国だけが強弁したとしても、非核兵器国はどれもそれに同調するよう「健全症」ではないからだ。

後者では核バンカーバスターに代えて、新型交換弾頭の研究に多額の予算が付いたのは要注意ではあるが、当面、核実験再開という悪夢のシナリオが遠のいたのはプラスと評価していいだろう。また米国の横やりで挫折はしたものの、カナダなど6か国が国連総会の下に「核軍縮特別委員会」の設置を提案したことは、何年間も行き詰っているCDX（軍縮会議）再開への起爆剤となりかけた点も見逃せない。

ここまで書くと「核兵器・核実験モニター」誌の縮刷版かと錯覚される方がいるかも知れない。だが本論はこれからである。昨午が被爆60年、戦後60年というだけでなく、国内外のいくつもの記念すべき出来事が、不思議と重なって節目の年を迎えていた。そうしたこともあって、人々のそこはかとない願望がいつの間にか大きく膨らむ傾向にあった。厳しい核情勢下の被爆60年に開かれるNPT再検討会議に対しては、どけりけり過剰に近い期待が寄せられたのも事実であったろう。ただそれだけに失望の度合いも深かった。あれほど大挙し

てニューヨークに出掛けたのに、といった被爆者の無念の声も聞かれた。

反動とは恐ろしいもので、核兵器廃絶への悲観論や不可能とする論評さえ見られるようになった。しかしわれわれは本当に最悪の事態を迎えているのだろうか。いま求められるのは現実についての冷静な分析と的確な判断であろう。ここに一つの数式がある。69,490 - 30,443 - 11,797 = 27,250。このうち69,490とは東西冷戦下の1986年、ピークに達した当時の世界の核弾頭数である。30,443は89年の冷戦終結を挟んだ10年後の96年までに削減された核弾頭数。そして11,797は速度こそ落ちたものの、05年1月までの約8年間に削減された核弾頭数。「原子力科学者会報」および「ピースデポ製作表」によることを意味する。つまり東西両陣営の「一触即発」の核危機時代に比べれば、少なくとも現代は数の上で遥かに核弾頭の削減を示していることになる。

それにもまして注目すべきは、冷戦中、国家と国家の威信を賭けた対立の下、「資本主義か共産主義か」、「民主主義か全体主義か」の厳しい体制の選択が迫られていた点である。その中で反核運動は精一杯の努力をしても、国家主権の壁はあくまで厚かった。だが現代の状況は違う。インターネットなどの情報や交通手段の発展に伴って、国境や国家を超えた市民の交流は遥かに自由となった。市民相互のつよい連帯によって生み出される世論の高まりに対して、国の指導者層がいつまでも無視し続けることは不可能でさえある。そう考えてくれば、被爆61年目の今年はまだ漠然としてはいるが、核兵器廃絶への新たな展望が開けそうな予感が持てる。そして予感を確実な手応えに変えることができるか否かは、結局、私たち一人一人の決意と行動に掛かっているのではないだろうか。



特別連載エッセー 6

つちやま ひでお

1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学、88年～92年長崎大学長。過去2回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの実行委員長。

被爆地の一角から

土山秀夫

(題字も)

第7回ピースデポ総会

2月25日(土)午後2時～

記念講演

高野孟(インサイダー主幹)ほか

2月26日(日)午前

ピースデポ総会

会場は両日ともに川崎市
国際交流センターです。

詳しくは、追ってお知らせします。
まずは、手帳に印をつけて下さい。

2006年核軍縮関連カレンダー

ジュネーブ軍縮会議(CD)

1月23日 - 3月31日 第一会期

5月15日 - 6月30日 第二会期

7月31日 - 9月15日 第三会期

国連軍縮委員会(UNDC)

4月10日 - 28日 ニューヨーク

世界平和フォーラム(WPF)

6月23日 - 28日 バンクーバー

第13回アセアン地域フォーラム(ARF)

7月28日 クアラルンプール(マレーシア)

第61回国連総会

9月12日開会 ニューヨーク

国際原子力機関(IAEA)総会

9月18日 - 22日 ウィーン

化学兵器禁止条約(CWC)締約国会議

11月7日 - 11日 ハーグ

生物兵器禁止条約(BWC)締約国会合

11月20日 - 12月8日 ジュネーブ

第3回核兵器廃絶

- 地球市民集会ナガサキ

10月21日 - 23日 長崎

日誌

2005.12.6 ~ 2006.1.5

作成:中村桂子、林公則

ASEAN = 東南アジア諸国連合 / DOE = 米エネルギー省 / EU = 欧州連合 / GBS = 地上爆発模擬装置 / IAEA = 国際原子力機関 / MD = ミサイル防衛 / NAC = 新アジェンダ連合 / PCB = ポリ塩化ビフェニール / SACO = 沖縄に関する特別行動委員会

12月9日 ジュネーブで開かれていた生物兵器禁止条約締約国会合が閉幕(5日～)

12月6日 欧州訪問中のライス米国防務長官とルーマニアのバセスク大統領、ルーマニア国内に東欧初の米軍基地を設置する協定に署名。

12月8日 国連総会本会議、第一委員会通過の日本提出決議案、NAC提出決議案等を採用。

12月8日 政府、14日に期限が切れるイラクへの自衛隊派遣を1年間再延長する基本計画の変更を閣議決定。

12月8日付 米印原子力平和利用協力をめぐり、超党派の元政府高官、学者らが、米下院議員に慎重な検討を求める書簡を送付。

12月10日 イラン原子力庁のアガザデ長官、ロシアでウラン濃縮を実施するとの妥協案について「出る幕はない」。

12月10日 IAEAとエルバラダイ事務局長へのノーベル平和賞授賞式がノルウェーのオスロ市庁舎で行われる。

12月12日 クアラルンプールでASEANプラス3首脳会議。ASEANプラス3主導による「東アジア共同体」構築をうたった宣言に調印。

12月14日 ブッシュ大統領、イラク戦争開戦前の多くの情報が誤りだったことを事実と認め、開戦の決断に「大統領としての責任がある」と発言。

12月15日 政府、安全保障会議でMD日米共同開発について協議。防衛庁、SM3開発費の日本側負担を10 - 12億ドルと説明。

12月16日 第17回南北閣僚級会談、6か国協議共同声明の早期履行など9項目の合意を盛り込んだ共同報道文を発表。

12月18日付 ウクライナの武器密輸疑惑の調査委員会、旧ソ連時代の戦術核弾頭250発が所在不明、密輸の可能性ありと発表。タス通信。

12月21日 イランと英仏独のEU3か国の交渉が約4カ月半ぶりにウィーンで再開。来年1月の交渉再開を合意し、終了。

12月20日 米上下両院、当初は06年退役予定の通常型空母ジョン・F・ケネディを、06年も退役させない予算措置を組むことで合意。(本号参照)

12月21日 DOE、不祥事続く米ロスアラモス研究所の運営主体を6月にカリフォルニア大から同大を含む別グループへ移管すると発表。

12月24日 日朝政府間対話、北京で。25日、国交正常化、拉致、核・ミサイル等の並行協議を1月末に開始することで合意。

12月24日 政府、日米共同技術研究を進めてきたMDのSM3について、06年度から共同開発段階へ移行すると閣議決定。

12月28日 原子力安全・保安院と日本原燃、使用済み核燃料再処理工場における改造工事終了を青森県知事に報告。

1月3日 イラン、9日から核関連の研究開発活

動を再開するとIAEAに通知。

1月3日 6か国協議の米次席代表、デトラ朝鮮半島担当大使が辞任。後任は未定。

沖縄

12月6日 嘉手納弾薬庫地区で米軍がGBS訓練を実施。

12月6日 2007年に返還予定のキャンプ瑞慶覧の宜野湾市側に、地権者が初めて立ち入り。

12月15日 民主党の前原誠司代表との会談で、稲嶺県知事が沿岸案の修正案を否定。

12月16日付 恩納村でのPCB汚泥処理施設建設が中止される見通し、と15日に判明。

12月16日 県議会の定例会で、沿岸案の変更要請を含んだ「沖縄県の米軍基地に関する意見書」を全会一致で可決。

12月19日 防衛施設庁が2006年度SACO関係経費の変更要求を発表。

12月20日 那覇防衛施設局、恩納村でのPCB処理施設の建設を中止、北九州で処理と発表。

12月21日 宜野湾市議会が沿岸案に反対する意見書を可決。

12月22日 儀間浦添市長が、キャンプ・キンザーが全面返還されると発表。

12月22日 嘉手納基地使用協定に関する町民会議が嘉手納基地使用協定案を正式決定。

12月23日付 県が策定作業中の県国民保護計画で、米軍基地内避難の提案に米軍が難色。

12月26日 扇長那覇市長が、普天間飛行場の硫黄島移転を提案する考えを明らかに。

1月5日 嘉手納基地使用協定案を那覇防衛施設局に町民会議が手渡し、米軍との協定締結を要求。

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりますが、詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

ピースデポ電子メールアドレス:事務局 <office@peacedepot.org> 梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp>

田巻一彦 <kz-tmk@j03.itscom.net> 中村桂子 <nakamura@peacedepot.org> 丸茂明美 <marumo@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

会員番号(6桁):会員の方に付いています。「(定)」:会員以外の定期購読者の方。「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」:入会または定期購読の更新をお願いします。メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、田巻一彦(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、丸茂明美(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、青柳絢子、大澤一枝、津佐佐和子、中村和子、花房加奈、林公則、梅林宏道